

事業所一覧



本 社	〒105-0004 東京都港区新橋5-33-11 TEL: (03) 3433-4111 (大代)
営業推進本部	TEL: (03) 3433-5180 (代)
工事本部	
技術本部 設計技術部／技術開発センター	TEL: (03) 3433-4114 (代)
生産本部	TEL: (03) 3433-4115 (代)

北海道支社	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西18-1-30 道新西ビル6F	TEL: (011) 688-7026 (代)
函館営業所	〒040-0036 北海道函館市東雲町5-11 SEPT函館3F	TEL: (0138) 24-0501 (代)
旭川営業所	〒071-8113 北海道旭川市東鷹栖東3条2-1924-1	TEL: (0166) 58-5510 (代)
苫小牧営業所	〒059-1372 北海道苫小牧市勇払132	TEL: (0144) 56-1850 (代)
苫小牧工場	〒059-1372 北海道苫小牧市勇払132	TEL: (0144) 56-0226 (代)

関東・東北支社	〒105-0004 東京都港区新橋5-33-11 新橋NHビル2F	TEL: (03) 3433-4121 (代)
府中営業所	〒183-0011 東京都府中市白糸台2-66-3	TEL: (042) 302-5553 (代)
横浜営業所	〒213-0033 神奈川県川崎市高津区下作延5-28-1	TEL: (044) 814-2367 (代)
川崎営業所	〒213-0033 神奈川県川崎市高津区下作延5-28-1	TEL: (044) 814-2367 (代)
千葉営業所	〒263-0024 千葉県千葉市稲毛区穴川1-6-27-507	TEL: (043) 256-1157 (代)
北関東営業所	〒360-0161 埼玉県熊谷市万吉3300	TEL: (048) 536-3710 (代)
東北営業所	〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町3-10 グラン・シャリオビル5F	TEL: (022) 713-8005 (代)
熊谷工場	〒360-0161 埼玉県熊谷市万吉3300	TEL: (048) 536-0343 (代)
NH東北太陽光発電所	〒989-1613 宮城県柴田郡柴田町大字下名生字土手崎119	

東海支社	〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2-19-6 グランスクエア新栄4F	TEL: (052) 253-9061 (代)
三重営業所	〒510-8114 三重県三重郡川越町亀崎新田58	TEL: (059) 364-8880 (代)
三重工場	〒510-8114 三重県三重郡川越町亀崎新田58	TEL: (059) 365-2126 (代)

関西支社	〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-20-13 なにわ筋ビル6F	TEL: (06) 6479-2020 (代)
岡山営業所	〒700-0901 岡山県岡山市北区本町10-22 本町ビル6F	TEL: (086) 235-8891 (代)
広島営業所	〒730-0021 広島県広島市中区胡町4-21 朝日生命広島胡町ビル2F	TEL: (082) 543-5070 (代)
高松営業所	〒760-0018 香川県高松市天神前10-5 高松セントラルスカイビルディング6F	TEL: (087) 835-9609 (代)
尼崎工場	〒660-0086 兵庫県尼崎市丸島町32	TEL: (06) 6416-4201 (代)
NH岡山太陽光発電所	〒719-0251 岡山県浅口市鴨方町六条院西3700	

九州支社	〒812-0034 福岡県福岡市博多区下呉服町2-29 栗原工業ビル3F	TEL: (092) 283-5155 (代)
北九州営業所	〒808-0075 福岡県北九州市若松区赤岩町2-1	TEL: (093) 791-0026 (代)
熊本営業所	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑1-14 A&M HANABATA内	TEL: (050) 6868-2554 (代)
沖縄営業所	〒900-0014 沖縄県那覇市松尾1-19-1 合人社沖縄県庁前アネクス604号	TEL: (098) 860-3009 (代)
九州工場	〒808-0075 福岡県北九州市若松区赤岩町2-1	TEL: (093) 791-0026 (代)

ご注意とお願い

本カタログに記載されている技術情報は、製品の特性や性能を説明するものであり、「規格」の規定事項として明記したものの以外は、保証を意味するものではありません。
本カタログに記載されている情報の誤った使用によって生じた損害につきましては責任を負いませんのでご了承ください。
また、これらの情報は、今後予告なしに変更する場合がございますので、最新の情報については各担当部署にお問合わせください。

〔e-CONは東京都下水道サービス株式会社との共同開発商品です〕



日本ヒューム株式会社

Creating products to be brought to the future.

未来に届けるものを
大切につくりたい

日本ヒュームが提供する
サステナブルコンクリート

e-CON[®]
イーコン



脱炭素社会、循環型社会、長寿命化の実現に向けた サステナブルコンクリートを提供致します

e-CONは水・環境領域において、人々の豊かな暮らしを支えるとともに、
事業そのものを通じて持続可能な社会の発展に貢献し、環境保全活動を展開してまいります。

サステナブルコンクリートとは、環境に優しいコンクリートのこと。

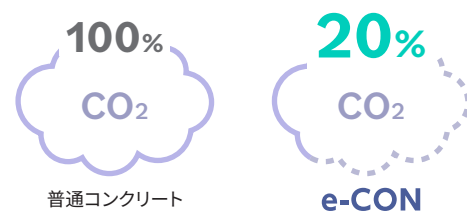
製造時の温室効果ガスの排出を減らし、長寿命化も実現するコンクリートを提供することで、
脱炭素社会や循環型社会の実現に向け、私たちは歩み始めます。



SDG'sへの取り組み

持続可能な社会の実現に向けて日本ヒュームはSDG'sを支援しています。

1 脱炭素社会の実現に向けて



セメントを使わないコンクリートで、
CO₂排出量を約80%削減

一般的なコンクリートに使用される材料は、セメント+骨材+砂+水+混和剤といったものですが、セメントは石灰石などを焼成して生産されるため、大量のCO₂を発生させます。
“e-CON”に使用される材料は高炉スラグ、フライアッシュといったリサイクル材を主原料としています。

2 循環型社会の実現に向けて



主成分の約90%に
リサイクル材を活用

セメントに代わる主成分の90%以上がリサイクル資材を活用しています。
高炉スラグは製鉄を行う際に生成され、フライアッシュは火力発電所で石炭を燃焼する際に生成されるいわゆる“産業副産物”をリサイクル材として活用しております。

3 長寿命化の実現に向けて



高緻密性コンクリートにより、
耐塩害性、耐酸性に優れる

e-CONは硬化後、非常に緻密となります。これは単位水量を減らし、かつ超微粉末シリカフュームを採用し、微細粒子が硬化後の材料内部の空隙を埋める事で緻密性を高める事に成功しました。その緻密さゆえに外的悪影響を受けにくいコンクリートであり、耐塩害性、耐酸性は通常のコンクリートに比べ10倍以上の性能をもつコンクリートです。

気候変動への対応



事業活動にともなう温室効果ガス排出量を削減や省エネルギー化などによって、気候変動の緩和と適応に取り組みます。

循環型社会の形成



ものづくり企業として製品を作る責任・使う責任を果たし、循環型社会の形成に貢献するために、廃棄物の発生量削減や社内再生・再利用・リサイクルを推進します。

水資源の保全



年々増え続ける世界的な水の需要に対応するため、水使用量の削減、廃水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応を推進します。

生物多様性の保全



企業活動が自然環境や生態系に及ぼす影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮した取り組みを推進します。

環境配慮製品・サービスの拡充



環境に配慮した製品・サービスを実現するため、設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、製品のライフサイクル全体で環境配慮を推進しています。

e-CON

製品特長

Product Features & Benefits

e-CONはサスティナブルかつCO₂削減であるだけでなく、性能もその特異性により、優れております。

コンクリート強度も高く、様々な製法に対応致します。

また、耐酸性・耐塩害性に優れ、従来劣化が問題とされてきたコンクリート構造物への対応も可能です。



技術名称

セメントレスプレキャスト製品用コンクリート「e-CON」
建設技術審査証明 (土木系材料・製品・技術、道路保全技術)
一般社団法人 土木研究センター 建技審証 第2402号
(有効期限: 2029年9月17日)

建設技術審査証明の内容

- セメントコンクリートと同等の成形性
- セメントコンクリートと同等の力学的特性
- セメントコンクリートと同等の長さ変化特性
- セメントコンクリートより優れた、硫酸に対する抵抗性

建設技術審査証明の範囲

- 日本産業規格 (JIS) に適合した材料を使用する。
- 蒸気養生による遠心成形・振動締固製品を対象とする。
- 凍害・塩害・中性化に対する環境下では、セメントコンクリートと同様に適切な対策を施すものとする。

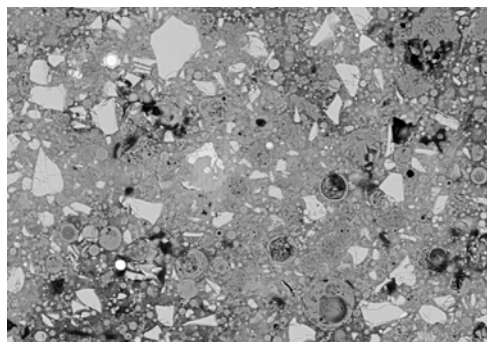
CO ₂ 削減率	一般のコンクリートに比べ 80% 削減
副産物利用率	セメントに変わる主成分の 90% 以上
セメントコンクリートと同等	従来のセメントコンクリートと同様の力学特性 ※
コンクリート圧縮強度	20N/mm ² ~100N/mm ² (養生方法による)
耐塩害性能	一般のコンクリートに比べ 約 5倍
耐酸性能	一般のコンクリートに比べ 約 10倍 以上 ※
コンクリート成形方法	遠心力成形、振動成形の 両方に対応 ※
外 観	エフロレッセンス (白華) がなく、美観に優れる

※建設技術審査証明取得内容事項

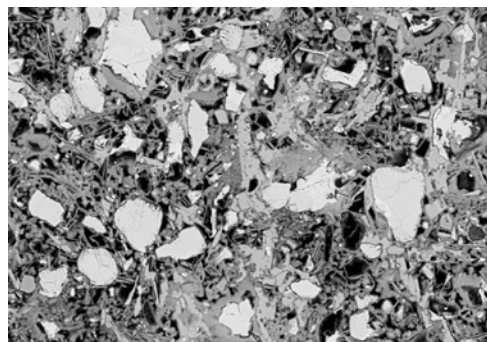
高緻密性

e-CONは硬化後、非常に緻密となります。これは単位水量を減らし、かつ超微粉末のシリカフュームを採用し、微細粒子が硬化後の材料内部の空隙を埋める事で緻密性を高める事に成功しました。

反射電子像 [黒い部分が空隙]



e-CON



普通コンクリート

e-CON



セメントを使わない コンクリートが固まる理由

コンクリートは、セメント内部のカルシウムやシリカが水と反応してケイ酸カルシウム水和物を生成して固まります。

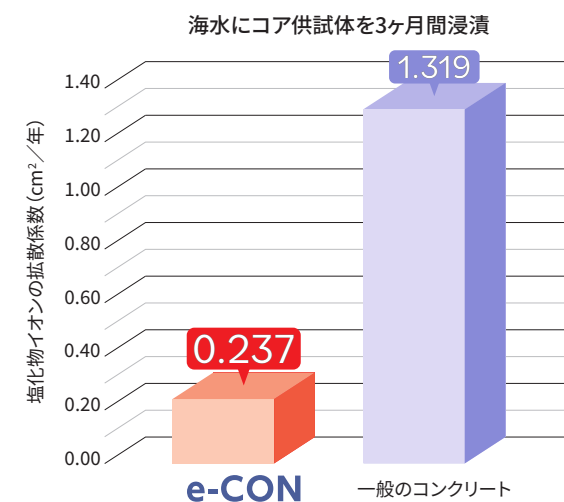
e-CONにおいても、構成素材であるフライアッシュや高炉スラグ内にカルシウム、シリカなどの成分があり、水と反応して、ケイ酸カルシウム水和物を生成して固まります。



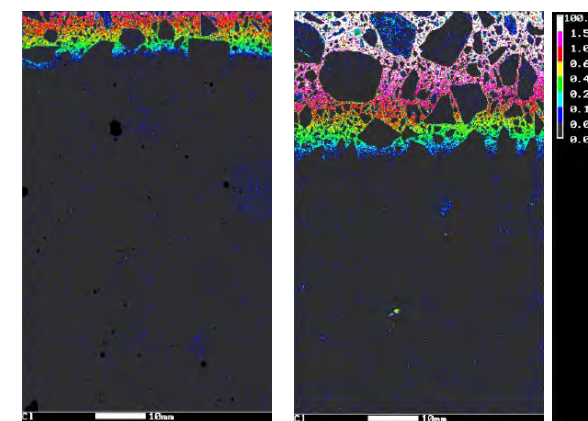
耐塩害性能

e-CONは高緻密なため、海水に浸漬3カ月時点の塩化物イオンの拡散係数※は、一般のコンクリート (普通セメント使用) の**1/5**程度であり、耐塩害性に優れています。

※塩化物イオンがコンクリート中に浸透する時の抵抗性を示す指標値。値が小さいほど抵抗性が大きく、浸透しにくくなる。



塩化物イオンの浸透状況 (EPMA 電子線マイクロアナライザー)



e-CON

一般のコンクリート



耐酸性能

e-CONは緻密なだけでなく硫酸に強い成分 (シリカ) を多く含むため、硫酸水溶液中における腐食減量 (質量減少率) は、一般のコンクリートと比べ著しく小さく、耐硫酸性※に優れています。

※耐硫酸性: 下水道等の酸性環境におけるコンクリートの腐食抵抗性

5%濃度の硫酸水溶液に112日間浸漬後の質量減少率



e-CON
-1.5%



普通コンクリート
-52.3%



コンクリート成形方法

e-CONは振動成形はもちろん、従来難しいとされてきた遠心力成形も可能とし、製品化の可能性を広げています。

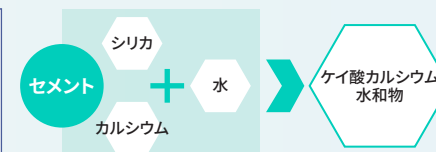


振動成形

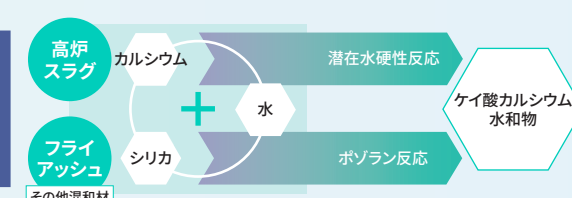


遠心力成形

普通
コンクリート



e-CON



地下をめぐる下水道パイプラインは私たちの生活になくてはならない重要なインフラ構造物です。老朽化・劣化による再構築などは近年の都市化につれ、大変難しいものとなっています。汚水中に含まれる細菌が変化し、酸となってコンクリートを劣化させる問題にe-CONは貢献します。大切なインフラをより永く使えるように。



ヒューム管



合成鋼管



マンホール・大型立坑



ウェルマン



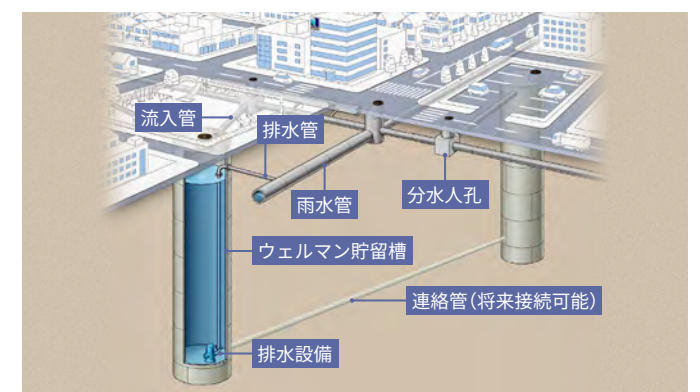
ボックスカルバート



シールドセグメント



貯留槽



縦型貯留槽

道路事業においても多くのコンクリート製品が用いられますが、コンクリート製造時のCO₂排出量の削減は大きな課題となっています。塩害対策を含め、コンクリートの高耐久化・長寿命化も求められる道路製品にe-CONは適した材料となります。



PCウェル



プレキャスト壁高欄



プレキャスト中央分離帯



セグメント用内部構築



トンネル製品

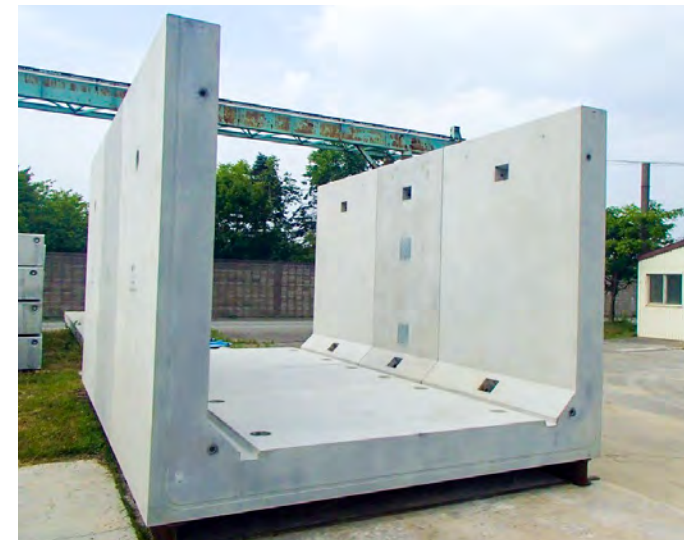


アンダーパス製品

河川・港湾事業では、耐塩害性が求められ、e-CONの持つ性能が、構造物の長寿命化に貢献します。
日本の美しい水辺環境をそのままに、ライフサイクルコストの低減に活躍します。



アーチ



フリューム

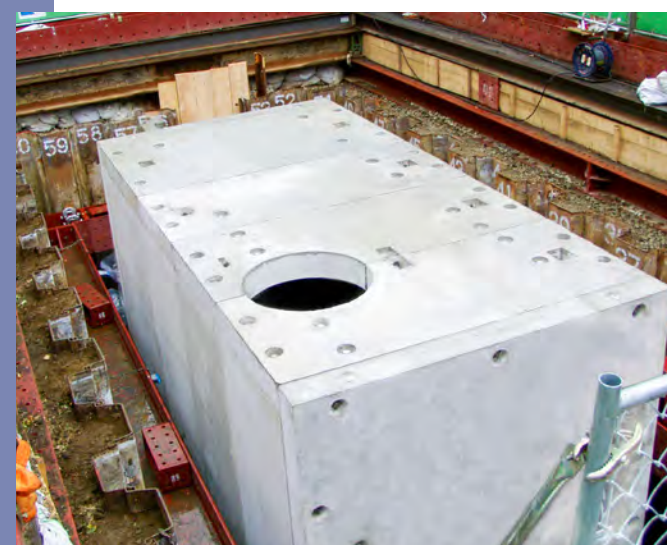


消波柱



撮影：西山芳一

風力発電



渚マンホール



門型カルバート



組立マンホール

施工場所	東京都内
御発注者様	東京都下水道局
施工時期	2022年11月
用途	下水道(耐酸性対応)



角型マンホール

施工場所	埼玉県内
施工時期	2022年11月
用途	立坑(長寿命対応)



組立マンホール

施工場所	東京都内
施工時期	2023年2月
用途	下水道(耐酸性対応)



ヒューム管、組立マンホール

施工場所	群馬県内
施工時期	2022年12月
用途	下水道(耐酸性対応)



パイプカルバート、組立マンホール

施工場所	群馬県内
施工時期	2022年12月
用途	下水道(耐酸性対応)



バルブボックス

施工場所	松山市内
施工時期	2024年4月
用途	水道用弁室(長寿命対応)

生物共生構造物

施工場所	神奈川県横浜市内
御発注者様	国交省関東地方整備局
用途	低炭素型コンクリート



令和4年度工事



施工時期 2024年1月

令和5年度工事



施工時期 2024年8月